



平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス
 コード番号 4732
 (URL <http://www.ussnet.co.jp>)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 愛 知 県

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 服部 太
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役統括本部長 氏名 山中 雅文 TEL 052 - 689 - 1129
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日 中間配当支払開始日 平成 18 年 12 月 11 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 10 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	13,367	(3.1)	7,708	(6.6)	9,172	(24.3)
17 年 9 月中間期	12,960	(7.2)	7,230	(2.7)	7,376	(2.3)
18 年 3 月期	26,374		15,163		15,617	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	6,024	(35.8)	186.	53
17 年 9 月中間期	4,436	(3.9)	137.	91
18 年 3 月期	9,191		283.	40

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 32,294,771 株 17 年 9 月中間期 32,166,126 株 18 年 3 月期 32,251,777 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	114,827	84,656	73.7	2,632.	46
17 年 9 月中間期	106,472	79,792	74.9	2,461.	21
18 年 3 月期	110,355	81,958	74.3	2,532.	46

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 32,158,635 株 17 年 9 月中間期 32,419,772 株 18 年 3 月期 32,342,926 株
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 431,897 株 17 年 9 月中間期 1,910 株 18 年 3 月期 144,006 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	28,400	17,250	10,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 329 円 61 銭

3. 配当状況

	1 株当たり配当金					
	中間期末		期 末		年 間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18 年 3 月期	32	50	47	50	80	00
19 年 3 月期 (実績)	50	00	-	-	100	00
19 年 3 月期 (予想)	-	-	50	00	-	-

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

中間財務諸表等
イ. 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産		%		%		%
1. 現金および預金	6,680,091		7,549,389		7,837,292	
2. オークション貸勘定	7,902,212		9,868,251		8,312,389	
3. 売掛金	205,428		193,521		196,593	
4. たな卸資産	58,834		68,406		54,919	
5. その他の流動資産	3,611,866		2,839,368		2,788,424	
貸倒引当金	25,508		4,474		4,200	
流動資産合計	18,432,924	17.3	20,514,462	17.9	19,185,418	17.4
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	10,296,419		10,537,094		10,911,278	
2. 土地	27,389,067		23,406,377		22,698,352	
3. 建設仮勘定	488,250		3,394,250		-	
4. その他の有形固定資産	5,252,894		6,114,042		6,800,182	
有形固定資産計	43,426,630	40.8	43,451,765	37.8	40,409,814	36.6
(2) 無形固定資産	429,878	0.4	496,556	0.4	476,653	0.4
(3) 投資その他の資産						
1. 長期貸付金	1,000,000		858,528		1,000,000	
2. 投資不動産	33,145,926		39,919,720		39,400,671	
3. その他の投資その他の資産	10,053,052		9,594,980		9,894,545	
貸倒引当金	15,965		8,863		11,692	
投資その他の資産計	44,183,013	41.5	50,364,365	43.9	50,283,524	45.6
固定資産合計	88,039,522	82.7	94,312,687	82.1	91,169,992	82.6
資産合計	106,472,446	100.0	114,827,149	100.0	110,355,410	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	5,071		4,347		5,796	
2. オークション借勘定	9,471,450		11,329,183		9,665,934	
3. 短期借入金	3,800,000		5,000,000		5,500,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	2,375,000		2,166,000		1,500,000	
5. 未払法人税等	3,156,000		3,038,000		3,040,000	
6. 賞与引当金	122,269		113,057		112,228	
7. 役員賞与引当金	-		23,860		-	
8. その他の流動負債	1,687,029		2,497,629		3,215,142	
流動負債合計	20,616,819	19.4	24,172,076	21.1	23,039,100	20.9
固定負債						
1. 長期借入金	3,750,000		3,584,000		3,000,000	
2. 退職給付引当金	26,349		-		-	
3. 役員退職慰労引当金	366,335		400,976		379,480	
4. 預り保証金	1,920,910		2,013,750		1,978,100	
固定負債合計	6,063,596	5.7	5,998,727	5.2	5,357,581	4.8
負債合計	26,680,416	25.1	30,170,803	26.3	28,396,682	25.7

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
			%			%			%
(資本の部)									
資 本 金		18,063,106	16.9	-	-	-	18,249,454	16.5	
資 本 剰 余 金									
1. 資 本 準 備 金	22,765,272			-			22,951,620		
資 本 剰 余 金 合 計		22,765,272	21.4				22,951,620	20.8	
利 益 剰 余 金									
1. 利 益 準 備 金	370,469			-			370,469		
2. 任 意 積 立 金	37,705,000			-			37,705,000		
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,340,838			-			9,041,039		
利 益 剰 余 金 合 計		43,416,308	40.8				47,116,508	42.7	
土 地 再 評 価 差 額 金		4,981,434	4.7				4,979,982	4.5	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		540,702	0.5				389,196	0.4	
自 己 株 式		11,923	0.0				1,768,070	1.6	
資 本 合 計		79,792,030	74.9				81,958,728	74.3	
負 債 資 本 合 計		106,472,446	100.0				110,355,410	100.0	
(純資産の部)									
株 主 資 本									
1. 資 本 金		-	-	18,538,622	16.2		-	-	
2. 資 本 剰 余 金									
(1) 資 本 準 備 金	-			23,240,788			-		
資 本 剰 余 金 合 計		-	-	23,240,788	20.2		-	-	
3. 利 益 剰 余 金									
(1) 利 益 準 備 金	-			370,469			-		
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金									
別 途 積 立 金	-			42,705,000			-		
繰 越 利 益 剰 余 金	-			8,477,630			-		
利 益 剰 余 金 合 計		-	-	51,553,100	44.9		-	-	
4. 自 己 株 式		-	-	4,012,427	3.5		-	-	
株 主 資 本 合 計		-	-	89,320,084	77.8		-	-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等									
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-	316,577	0.3		-	-	
2. 土 地 再 評 価 差 額 金		-	-	4,980,316	4.4		-	-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-	4,663,738	4.1		-	-	
純 資 産 合 計		-	-	84,656,345	73.7		-	-	
負 債 純 資 産 合 計		-	-	114,827,149	100.0		-	-	

ロ. 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	12,960,814	100.0	13,367,227	100.0	26,374,830	100.0
II 売 上 原 価 ※3	3,993,718	30.8	3,946,317	29.5	7,967,073	30.2
売 上 総 利 益	8,967,095	69.2	9,420,910	70.5	18,407,757	69.8
III 販売費および一般管理費 ※3	1,736,820	13.4	1,712,379	12.8	3,244,475	12.3
営 業 利 益	7,230,274	55.8	7,708,530	57.7	15,163,282	57.5
IV 営 業 外 収 益 ※1	815,288	6.3	2,351,874	17.5	2,001,523	7.6
V 営 業 外 費 用 ※2,3	668,765	5.2	887,794	6.6	1,547,574	5.9
経 常 利 益	7,376,797	56.9	9,172,611	68.6	15,617,231	59.2
VI 特 別 利 益	47,750	0.4	152,918	1.1	603,549	2.3
VII 特 別 損 失	20,591	0.2	4,652	0.0	1,170,524	4.4
税引前中間（当期）純利益	7,403,956	57.1	9,320,878	69.7	15,050,256	57.1
法人税、住民税および事業税	3,057,420		3,211,750		5,821,928	
法人税等調整額	△89,674	22.9	84,927	24.6	36,656	22.2
中間（当期）純利益	4,436,209	34.2	6,024,200	45.1	9,191,670	34.9
前期繰越利益	904,629		—		904,629	
土地再評価差額金取崩額	—		—		△1,618	
中間配当額	—		—		1,053,642	
中間（当期）未処分利益	5,340,838		—		9,041,039	

ハ. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本計 合
			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	18,249,454	22,951,620	370,469	37,705,000	9,041,039	47,116,508	△1,768,070	86,549,514
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	289,168	289,168	—	—	—	—	—	578,336
別途積立金の積立	—	—	—	5,000,000	△5,000,000	—	—	—
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	—	△1,536,288	△1,536,288	—	△1,536,288
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△51,320	△51,320	—	△51,320
中間純利益	—	—	—	—	6,024,200	6,024,200	—	6,024,200
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2,244,357	△2,244,357
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	289,168	289,168	—	5,000,000	△563,408	4,436,591	△2,244,357	2,770,570
平成18年9月30日残高	18,538,622	23,240,788	370,469	42,705,000	8,477,630	51,553,100	△4,012,427	89,320,084

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	389,196	△4,979,982	△4,590,786	81,958,728
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	578,336
別途積立金の積立	—	—	—	—
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	△1,536,288
利益処分による役員賞与	—	—	—	△51,320
中間純利益	—	—	—	6,024,200
自己株式の取得	—	—	—	△2,244,357
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△72,619	△333	△72,952	△72,952
中間会計期間中の変動額合計	△72,619	△333	△72,952	2,697,617
平成18年9月30日残高	316,577	△4,980,316	△4,663,738	84,656,345

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券	子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	子会社株式および関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産	商品 移動平均法に基づく原価法(ただし、車両については、個別法に基づく原価法) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(ただし、車両については、個別法に基づく原価法)	商品 同左 貯蔵品 同左	商品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産および投資不動産	定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左	同左
(2) 無形固定資産(ソフトウェア)	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左	同左
3. 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。	同左	同左
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。 2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
(3) 役員賞与引当金		-	役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ23,860千円減少しております。	-
(4) 退職給付引当金		従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。
(5) 役員退職慰労引当金		役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。		ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 なお、当事業年度末においてヘッジ対象である借入金の全額返済により、ヘッジ手段である金利スワップ取引は終了しております。 ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左

期 別 科 目	前中間会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の 想定元本、利息の受払条件お よび契約条件がほぼ同一であ ることにより評価しております。 ただし、特例処理の要件を満た している金利スワップ取引につ いては、有効性の評価を省略し ております。</p> <p>その他のリスク管理方法 取引の相手先を契約不履行 にかかるリスクのほとんどな い国内銀行とするとともに、 デリバティブ取引に関する基 準を定め、この基準に基づい て取締役会の承認の下で統括 本部財務部が実行および管理 を行っております。</p>		<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の 会計処理は税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は 84,656,345 千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)																				
<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、中間期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 同左</p>	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>																				
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,508,569 千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,075,155 千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,973,436 千円</p>																				
<p>3. 投資不動産の減価償却累計額 2,672,835 千円</p>	<p>3. 投資不動産の減価償却累計額 3,861,938 千円</p>	<p>3. 投資不動産の減価償却累計額 3,251,239 千円</p>																				
<p>4. 保証債務 関係会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社ユー・エス・エス群馬</td> <td>2,565 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユー・エス・エス東北</td> <td>59,014 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユー・エス・エス大阪</td> <td>34,403 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,982 千円</td> </tr> </table>	株式会社ユー・エス・エス群馬	2,565 千円	株式会社ユー・エス・エス東北	59,014 千円	株式会社ユー・エス・エス大阪	34,403 千円	計	95,982 千円	<p>4. 保証債務 同左</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社ユー・エス・エス東北</td> <td>8,430 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユー・エス・エス大阪</td> <td>7,398 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,829 千円</td> </tr> </table>	株式会社ユー・エス・エス東北	8,430 千円	株式会社ユー・エス・エス大阪	7,398 千円	計	15,829 千円	<p>4. 保証債務 同左</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社ユー・エス・エス東北</td> <td>33,722 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユー・エス・エス大阪</td> <td>20,900 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,623 千円</td> </tr> </table>	株式会社ユー・エス・エス東北	33,722 千円	株式会社ユー・エス・エス大阪	20,900 千円	計	54,623 千円
株式会社ユー・エス・エス群馬	2,565 千円																					
株式会社ユー・エス・エス東北	59,014 千円																					
株式会社ユー・エス・エス大阪	34,403 千円																					
計	95,982 千円																					
株式会社ユー・エス・エス東北	8,430 千円																					
株式会社ユー・エス・エス大阪	7,398 千円																					
計	15,829 千円																					
株式会社ユー・エス・エス東北	33,722 千円																					
株式会社ユー・エス・エス大阪	20,900 千円																					
計	54,623 千円																					
<p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、その他の流動負債に含めて表示しております。</p>	<p>5. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>5.</p>																				
<p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000 千円	<p>6. 同左</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000 千円	<p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000 千円		
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円																					
借入実行残高	- 千円																					
差引額	1,000,000 千円																					
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円																					
借入実行残高	- 千円																					
差引額	1,000,000 千円																					
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円																					
借入実行残高	- 千円																					
差引額	1,000,000 千円																					

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕
<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 11,597 千円 不動産賃貸収入 714,036 千円 受取手数料 6,011 千円</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 38,602 千円 シンジケート 1,671 千円 団借入金手数料 不動産賃貸原価 620,784 千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 892,185 千円 無形固定資産 42,763 千円 投資不動産 432,276 千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 17,916 千円 受取配当金 1,279,977 千円 不動産賃貸収入 989,366 千円 受取手数料 11,761 千円</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 33,659 千円 不動産賃貸原価 840,782 千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,123,898 千円 無形固定資産 47,084 千円 投資不動産 612,283 千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 31,449 千円 不動産賃貸収入 1,677,550 千円 受取手数料 14,564 千円</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 75,764 千円 シンジケート 3,682 千円 団借入金手数料 不動産賃貸原価 1,450,305 千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,000,987 千円 無形固定資産 84,666 千円 投資不動産 1,049,905 千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	144,006	287,891	-	431,897

(注) 自己株式の株式数の増加 287,891 株は、平成 18 年 6 月 28 日開催の取締役会決議に基づく市場買付による増加 287,870 株、単元未満株式の買取りによる増加 21 株であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>当社は、平成 14 年 1 月 1 日に子会社であった株式会社ユー・エス・エス・ジャパンを吸収合併しましたが、合併反対株主(東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号アイ・ティー・エックス株式会社)から株式買取請求権の行使を受け、買取価格について商事非訟事件として係争してきました。平成 17 年 10 月 25 日、本件につき名古屋高等裁判所(第二審)において「株式会社ユー・エス・エス・ジャパンの普通株式 1,920 株の買取価額を、一株につき 914,597 円とする」旨の決定がなされ、当事者双方がこれを受入れることとなりました。ただし、株式会社ユー・エス・エス・ジャパンは、当社と合併済みであるので、当該買取株式は自己株式(当社普通株式 142,080 株、総額 1,756,026 千円)として受け入れました。</p>		